

## アフリカフードバリューチェーン（FVC） 第3回分科会 議事録

1. 日時：2019年8月2日（金）12：00～13：00
2. 会場：JICA 研究所セミナールーム 600
3. 参加者：70名（TV会議による出席者7名含む）
4. TV会議接続：JICA 竹橋、横浜、名古屋、筑波

=====  
【概要】

- JICAの「サブサハラアフリカにおける食料安全保障・栄養改善のFVC開発に関する情報収集・確認調査」の中間報告として、株式会社かいはつマネジメント・コンサルティングの池田氏並びにNTCインターナショナル株式会社の中村氏から報告・説明がされた。報告では、調査対象国5か国および候補作物の決定、ザンビアにおける大豆、養鶏、養殖に係るVC概況、ファームブロック（FB）事業の調査結果について共有がなされた（議題1資料参照）。
- 参加者からは、本調査の狙い、今後の調査計画における留意点、ファームブロックの実情、等について質問やコメントがなされた（以下【質疑応答】参照）。

【農林水産省 大臣官房国際部国際地域課長 平中様コメント】

- 午前中に開催されたアフリカビジネス協議会農業WG会合においても、生産性の向上、フードバリューチェーンの連結、農民のエンパワーメントというキーワードが出ており、こちらを企業の皆様と共に支援していきたい。
- 調査対象国の優先順位は、企業のニーズ、現場の状況を基に決められるものと考えている。農水省としても、本調査のような取り組みを通じて、現場や企業のニーズをくみ取り、企業様の支援に取り組んでいきたい。

【質疑応答・総論】

- Q1. バリューチェーンの順序は、正しくは生産－流通－加工の順ではないか。
- A1. 流通は各段階で必要な要素であり、また作物によっても重点が異なる。報告書では各VCアクター間の流通について詳細に記載をしている。
- Q2. 本調査のゴールは、日本企業が進出をすることか？
- A2. ODA事業の目的としては、現地の貧困削減、食料安全保障が第一。他方で、例えばザンビアは、人口密度が希薄で政府の体制を通じた農業普及が進まないなど、官のみの力では達成が難しく、FBはその解決策の一つと考えている。農業ポテンシャルは高いため、企業の投資を呼び込むことで、地元農家と民間企業のWin-Winの関係を構築できる。周辺農家をうまく巻き込んで実施しているモデルもあり、そういった好例を拡大していきたい。

- Q3. 日本企業がなかなかアフリカでビジネス展開できない理由の一つに、アジアよりも人件費が高く、採算が合わない点が挙げられる。午前中の農業 WG 会合においても現地企業と日本企業のアライアンスが大事と指摘があったが、それが進まない背景の一つに人件費の問題があるのではないか。解決の方策はあるか。
- A3. ご指摘の通り人件費だけでなく電力も高いなどデメリットはある。他方で、商社などからお聞きすると新たな産地を求めて進出していかなければならないというニーズもある。例えばザンビアの農業生産ポテンシャルは非常に高い一方で耕作面積は労働力に応じた範囲にとどまっている現実もある。民間進出の後押しをしていくためにも、デメリットをどのように最小化できるか、当該国に対する経済効果・収益性が高いものはどれかを明らかにしていきたい。現地調査を踏まえる必要はあるが、総じてアフリカでは労働集約型の農業は適さず、大規模化、機械化がキーになると感じている。これを達成する上で足りないものを明らかにすることが重要と考えている。
- Q4. 午前の農業 WG 会合において、JICA で実施中のプロジェクトでの機材や技術のデモについて言及があったが、今回の調査も同様の出口を想定しているのか。調査にてまとめたモデルを実際の事業とするには時間がかかるため、調査段階から FAO、WFP など他ドナーの事業も含めて、デモが可能な事業をリストアップするとともに、デモを希望する企業を把握しておき、調査終了の段階では、各モデルとそれに関心のある企業まで特定できると、その後の事業実施までの動きが速いのでは。
- A4. 本調査自体では、調査期間の制限により全てのデザインやビジネスプランを作成することは難しいが、官民で取り組みが適切な事業かつ、先方政府・関係者の理解が得られるものは、関連の JICA 事業も形成していきたい。また、国によっては既存の技術協力との連携も可能である。他方、これまで JICA との接点が少ない作物や政府部局である場合、時間を要することをご理解頂きたい。
- Q5. 調査では、各 VC プレーヤーの収支の流れを調べると、バリューチェーンの詳細が把握できるのではないか。
- A5. 各プレーヤーの支出・収入の把握は非常に重要な情報と認識。時間も限られているができる限り情報収集に努める。

#### 【ザンビア関係】

- Q6. FB 事業はザンビア政府が推進していると聞いたが、特に基本的なインフラ整備にかかるザンビア政府の実施体制はいかがか。政府のプランニング能力を強化する必要があるのではないか。

- A6. インフラ整備を行う省庁や政府公社との間の連携調整、予算確保等の困難は認識している。JICAも先方政府に適宜働きかけを行い、人材育成についても取り組むなど、必要な協力を行う。他方で、民間進出が進んでいる箇所も多く、全てのサイトでスクラッチから始めるわけではないと理解している。
- Q7. FB10カ所の選定基準について、地下水のポテンシャルなど調査を行ったうえで選定を行っているのか。
- A7. 明確な基準は設定されておらず、各部族長とのネゴシエーションによって決められた部分が多い。人が少なく、住民の反発が少ない地区が比較的選定されている。10カ所から協力対象とする3カ所を選ぶクライテリアについては、本調査で設定している。
- Q8. 以前ザンビアのメイズ圃場を視察したことがあるが、欧米企業が多く、小農に裨益している印象は少なかった。本調査においては、日本企業が生産をするのか、ザンビアの企業集団が栽培をしてその生産物を日本企業が買い入れるのか、現地の小農を雇い入れて生産の底上げをするのか、どういった介入を想定しているのか。
- A8. 企業がこういった形で関与するのは企業次第。現地企業と組んで生産規模を拡大するというアイデアも聞いている。外資企業は欧米だけでなく、南ア、イスラエルといった多様な投資もあるが、少なくともこれまでの調査では土地問題が発生しているとの情報は聞いていない。周辺小農への裨益にも取り組む、「よいマインド」を持った企業との連携を進めていきたい。

以上